

事業計画書目次

[経済局]

19款 1項 5目・6目・8目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	中央卸売市場費会計繰出金	145,000	145,000	180,965	180,965	△ 35,965	△ 35,965	
2	中央と畜場費会計繰出金	2,579,388	2,579,388	2,450,175	2,450,175	129,213	129,213	
3	勤労者福祉共済事業費会計繰出金	20,721	20,721	20,381	20,381	340	340	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	2,745,109	2,745,109	2,651,521	2,651,521	93,588	93,588	

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	総務課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	19	款	1	項	5	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	中央卸売市場費会計繰出金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	145,000	0	0	0	0	145,000
令和7年度	180,965	0	0	0	0	180,965
増▲減	▲35,965	0	0	0	0	▲35,965

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	158,421	145,986	150,000	150,000	150,000
	市債＋一般財源	158,421	145,986	150,000	150,000	150,000
決 算	事業費	210,404	118,362			
	市債＋一般財源	210,404	118,362			

事業概要 (アクティビティ)		中央卸売市場の機能維持のため、特別会計の特定財源で賄えない分を一般会計から繰出します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		中央卸売市場費会計の運営費の一部を一般会計で負担することで、中央卸売市場の機能維持に寄与します。							
背景・課題		中央卸売市場を安定的に運営するため、運営費の一部を一般会計で負担します。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市特別会計設置条例							
根拠・データ等									
事業スケジュール		横浜市中央卸売市場費会計 事業計画書参照							
事業開始年度		—							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	中央卸売市場費会計繰出金	145,000	180,965	▲35,965	中央卸売市場費会計の運営費の減
	細事業合計		145,000	180,965	▲35,965	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	松原 実千代	柏原 広樹

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	総務課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	19	款	1	項	6	目	政策群番号	11	施策群番号	25	
事業名称	中央と畜場費会計繰出金											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2, 579, 388	0	0	0	0	2, 579, 388
令和7年度	2, 450, 175	0	0	0	0	2, 450, 175
増▲減	129, 213	0	0	0	0	129, 213

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2, 472, 859	2, 424, 615	2, 581, 886	2, 581, 886	2, 581, 886
	市債＋一般財源	2, 472, 859	2, 424, 615	2, 581, 886	2, 581, 886	2, 581, 886
決 算	事業費	2, 475, 701	2, 455, 982			
	市債＋一般財源	2, 475, 701	2, 455, 982			

事業概要 (アクティビティ)		食肉市場の機能維持のため、特別会計の特定財源で賄えない分を一般会計から繰出します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		中央と畜場費会計の運営費の一部を一般会計で負担することで、中央卸売市場の機能維持に寄与します。							
背景・課題		中央卸売市場を安定的に運営するため、運営費の一部を一般会計で負担します。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市特別会計設置条例							
根拠・データ等									
事業スケジュール		横浜市中央と畜場費会計 事業計画書参照							
事業開始年度		—							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	中央と畜場費会計繰出金	2, 579, 388	2, 450, 175	129, 213	中央と畜場費会計の運営費の増
	細事業合計		2, 579, 388	2, 450, 175	129, 213	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	松原 実千代	柏原 広樹

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	19	款	1	項	8	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	勤労者福祉共済事業費会計繰出金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	20,721	0	0	0	0	20,721
令和7年度	20,381	0	0	0	0	20,381
増▲減	340	0	0	0	0	340

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	16,996	19,829	20,721		20,721	20,721
	市債＋一般財源	16,996	19,829	20,721		20,721	20,721
決算	事業費	17,160	20,200				
	市債＋一般財源	17,160	20,200				

事業概要 (アクティビティ)		横浜市勤労者福祉共済事業の安定した運営のため、一般会計から人件費を繰り出します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		勤労者福祉共済事業費会計の人件費を一般会計で負担することで、共済の安定した運営に寄与します。							
背景・課題		福利厚生制度の充実、求職者の勤務先選定時や従業員の定着率向上・満足度の向上において有効ですが、法定外福利厚生を中小企業が独自で実施することは困難です。そのため、横浜市が主体となり、スケールメリットを活かして廉価で充実した法定外福利厚生サービスを市内中小企業に提供する必要性は高いです。 勤労者福祉共済事業費会計繰出金では上記共済に掛かる職員人件費について、一般会計から勤労者福祉共済事業費会計へ経費支出を行います。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市特別会計設置条例							
根拠・データ等		「企業における福利厚生施設の実態に関する調査2020」（独立行政法人労働政策研究・研修機構）							
事業スケジュール		昭和45年度 事業開始 平成21年度 プロポーザル方式による運営事業者の選定に移行 平成26年度 貸付事業の廃止							
事業開始年度		昭和45年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	繰出金	20,721	20,381	340	
	細事業合計		20,721	20,381	340	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	新谷 雄一	武田 央介	